

民主 党



飯塚正良

地方分権改革と財源

【質問】 行財政改革の成果や法人市民税の増などが、生活保護扶助費などの義務的経費の増で相殺となるのが危惧される。政令指定都市市長会や議長会が国に所要財源の確保などを求めているが、生活保護制度の抜本改革に向けた市の考えは。

【答弁】 生活保護制度は社会保障の根幹をなすものとして国の責任で実施され、その経費は全額国が負担すべきと認識している。また創設から60年を経て制度疲労を起しているため、生活保護制度の抜本的改革を19年から国に要請している。

中学校給食

【質問】 女性の社会進出や食育の面から中学校での給食を望む声が高まっている。市でも13年度と15年度に試行を行っているが、市立中学校でデリバリー方式の給食を実施した場合、どのくらいの経費が見込まれるのか。

【答弁】 15年に行った試算では全51校で半数の生徒が利用した場合、初期投資に1億278万5千円、ランニングコストとして年間6億6240万5千円が必要となる。

等々力緑地再編整備

【質問】 22年度末には等々力緑地再編整備実施計画が示される予定だが、大規模施設である等々力陸上競技場改築の計画は。

【答弁】 第1期工事として24年度に収容人員の拡大や屋根の架設などメインスタンドの工事に着手し、26年度の完成を目指すとともに、第2期工事としてサイドスタンド、バックスタンドの整備を進めていきたい。なお工期を分割することで単年度当たりの財政負担を平準化できると、工事中も一部の競技を開催できるとなどのメリットがある。

総合都市交通計画の策定

【質問】 中長期的視点に立った効果的な交通体系の策定が求められている。脱市営地下鉄、市域外協関係による既存路線の有効活用として、横浜市営地下鉄3号

川崎駅北口自由通路

【質問】 東西自由通路の混雑緩和や京浜急行との接続の利便性向上を含めて計画中の北口自由通路等整備事業について今後のスケジュールと具体的な計画内容は。

【答弁】 JR東日本への委託により23年度に詳細設計を行い、24年度から工事に着手する予定である。工事期間は5〜6年程度と想定されるが、できる限り早期の整備に向け協議調整を進めていく。北口自由通路は新たに開設する北改札と一体的に整備し、東側延伸部は図書館などがあるリパークビル2階部分に接続した上、東口広場に階段などを設置していく。

国際コンテナ戦略港湾

【質問】 東扇島総合物流拠点地区第2期公募により5つの区画への進出企業が決定したが、今後の川崎港利用拡大策などは。

【答弁】 第2期募集は川崎港コンテナターミナルの継続的利用を応募の必須条件として実施した。選定された5社のコンテナ取り扱事業計画の合計は約2万5千TEUに上り、ターミナルの新たな利用拡大に大きく貢献するものと考えられる。川崎港は首都圏の経済活動や市民生活を支える重要な役割を果たしており、今後も臨海部の道路網の充実や羽田空港の国際化が進む中、陸海空の結節点であること

商業振興策

【質問】 高齢者が外出困難となり、「買い物難民」という現象が起きていることへの対応が問題となっている。国は買い物弱者の実態を600万人と推計しているが、市内の実態把握と今後の取り組みは。

【答弁】 国の緊急雇用創出事業を活用して市内5千世帯に対し買い物動向などのアンケート調査を行い、実態把握に努めている。今後、調査結果や国などの動向、先進的な宅配サービスを実施している民間事業者などの情報を収集し、効果的な商業振興策を検討していきたい。

救急医療体制

【質問】 22年11月から新たに市立井田病院が救急病院として認定されたが、救急患者の受け入れ状況などは。

【答弁】 井田病院は再編整備事業の基本方針の一つとして2次救急医療の強化を掲げている。22年12月の救急搬送受け入れ台数は前年同月比76台増の258台、23年1月は同じく25台増の230台で、集中治療室の患者数も増加しており、積極的に患者の受け入れに努めている。平日

23年度予算案

【質問】 市民生活の安定に必要な施策に重点的に配分したとのことだが、小児医療費助成の拡大や私立幼稚園保育料の負担軽減はされていない。一方、港湾費は最大の伸び率で臨海道路東扇島水江町線の工事負担金は17億5千万円増だが見解は。

【答弁】 23年度予算は保育所持機児童対策に40億円の増額を図るなど子育て施策に力を入れ、救急医療体制の強化などにも対応を図った。今回は小児医療費助成や私立幼稚園保育料補助の拡充は見送ったが、引き続き検討したい。臨海道路東扇島水江町線は基幹的防災拠点である東扇島と市内陸部を結ぶ重要な道路であり、着実な対応を図ったものである。

高校生の就職支援

【質問】 就職を希望する高校生への支援は、市長自ら市内企業への要請を行ったのか。

【答弁】 22年11月に新たに高校卒業予定者向けの企業合同就職説明会「ハロージョブフェスタ」を開催し、12月に就業支援情報を配信する「JOB-L(得る)かわさき」モバイルサイトを開設した。各市立高校では生徒に有効に情報を活用して

共 産 党



竹間幸一

もちろん、助言・指導を行っている。



市立井田病院

は救急担当医師1人、看護師2人のほか各診療科医師が対応し、夜間と休日は医師3人と看護師2人などで対応している。

このほか、雇用・就業支援対策、保育・子育て支援策、高齢者施策、公害防止等生活環境の保全に関する条例の改正などについて質問がありました。

私立幼稚園保育料補助の拡充

【質問】 23年度に国の保育料補助単価が増額されたのに対し、市はDランクの一部について、市の上乗せ額を減額して結果的に補助単価を前年度と同額にとどめた。国の増額分は保護者負担の軽減に充てるべきでは。

【答弁】 22年度予算では国の補助単価が増額されたが、新たに市独自の補助を行い補助単価の維持を図った。国の23年度予算案で補助単価は増額されているが、Dランクの第1子と第2子の補助単価は市の22年度の単価を下回っており、前年同様市独自の補助を行うことで補助単価の維持を図ったものである。今後も保護者負担の軽減が図られるよう努めたい。

古市場保育園の建て替え

【質問】 民営化による建て替えの間の仮設園舎が現園舎から1・2キロメートル離れており、保護者などの負担が大きい。「地域子育て支援センター」は「いちはい」を古市場保育園と合築して改築し、その後現園舎を改築し新たな保育園を整備すべきでは。それが不可能であれば保育園南側の公園に仮設園舎を建設しては。

【答弁】 支援センターは単独型の施設として多くの方に利用され、建て替える状況にないと考える。また当該公園は都市公園法に位置付けられた街区公園であり、仮設園舎の建設は困難と考えられる。

中学校給食

【質問】 学校給食の教育的意義を改めて問い直し、中学校給食に踏み出すべきでは。

【答弁】 中学校の昼食は家庭の弁当を基本とし、持参できない場合のためにランチサービスを実施している。今後は弁当作りの手引きの作成などを検討するとともに生徒が食生活について考える力を身につけられるような取り組みも検討したい。

国際コンテナ戦略港湾

【質問】 横浜港に18メートル水深の岸壁を整備することだが過大投資との指摘もある。将来、京浜港の運営が一体化された場合、市も費用を負担するのか。

【答弁】 計画では各港が役割分担に基づき競争力強化を図るとしている。これらは各自自治体で責任を持って取り組むもので、他の港湾整備への市の費用負担はなく、運営が一体化された場合は役割分担と受益の程度に応じ経費を負担する考えである。

住宅リフォーム助成制度

【質問】 リフォームは中小建設業者の得意分野であり、経済波及効果が大きいことから助成制度を創設する自治体が増えている。市も検討すべきでは。

【答弁】 中小建設業を支援するため、23年4月から施行する契約条例の一部改正において市内中小企業者の受注機会の増大を図ることなどを基本方針としたところである。なお住宅リフォームに関する助成は耐震対策や高齢者・障害者の住宅改修費助成など、施策に依り行っている。

このほか、TPP(環太平洋連携協定)、かわさき産業振興プラン、入札制度改革、少人数学級、障害者施策、「コミュニティ交通」について質問がありました。

用語の解説

本文中の用語について解説します。なお、取り上げた用語の横に線(※)を付けています。

- ◆国際コンテナ戦略港湾(2・3面)
- ◆「選択」(「集中」)によって国際競争力を強化するため22年に国が募集し、応募があった港湾の中から阪神港(神戸港・大阪港)と京浜港(東京港・川崎港・横浜港)が選ばれました。2港は国の重点的な支援を受けて港湾施設などの整備に取り組んでいくこととなります。
- ◆NICU(2面) 新生児集中治療室(Neonatal Intensive Care Unit)の略称。
- ◆GCU(2面) 新生児治療回復室(Growing Care Unit)の略称。
- ◆2次救急・3次救急(2・3面) 救急医療体制は重症度に応じた3段階に区分されます。1次救急…入院は伴わない初期救急 2次救急…入院や手術を必要とする段階 3次救急…生命の危機に直面しており救命救急センターなどで対応
- ◆TEU(Twenty-foot Equivalent Unit)(2面) コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分にあたります。

かわさき市議会Q&A

議員定数とは?

地方議会の議員定数は、地方自治法が定める人口区分ごとの上限数の範囲内で、各地方公共団体が条例で定めることとなっています。川崎市は直近の国勢調査に基づく人口が約143万人であるため上限数は72人ですが、今回の平成23年第1回定例会で、これまでの定数63人を60人に改める条例を可決しました。また政令指定都市の議会の議員の選挙区は、区の区域によるものとされ、各選挙区に配当する議員定数は、各選挙区の人口に比例して、条例で定められています。

次の定例会は6月中旬から開かれる予定です。(なお、5月下旬に臨時会が開かれる予定です。)

お 知 5 せ